

2025年2月資金需給予想

[毎月第3営業日の18時以降に更新予定]

(単位:億円)	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(土)					
2(日)					
3(月)	1,000	▲ 20,200	▲ 19,200	TB3M発行▲45,000 償還43,000 2Y発行▲26,000 償還21,500	国債補完5,100 ▲4,900
4(火)	1,300	▲ 77,900	▲ 76,600	法人・消費税揚げ、年金・労働保険料揚げ 社会保障費払い 交付税借入▲12,500 期日12,500	国債買入8,900 国債補完4,900 ▲4,900
5(水)	900	▲ 27,700	▲ 26,800	10Y発行▲26,000	全店共通(固)8,000 ▲8,000 国債補完4,900 ▲5,000
6(木)	900	1,700	2,600		国債補完5,000
7(金)	1,000	▲ 9,000	▲ 8,000	30Y発行▲9,000 交付税借入▲12,500 期日12,500	
8(土)					
9(日)					
10(月)	1,000	3,000	4,000	TB3M発行▲45,000 償還43,000 TB6M発行▲35,000 償還37,000	
11(火)					
12(水)	1,500	2,000	3,500		
13(木)	1,000	▲ 4,000	▲ 3,000	源泉税揚げ 10Y物価連動発行▲2,500	
14(金)	1,500	75,000	76,500	年金定時払い 交付税借入▲12,500 期日12,500	
15(土)					
16(日)					
17(月)	▲ 500	▲ 25,000	▲ 25,500	TB3M発行▲45,000 償還43,000 5Y発行▲23,000 個人向け発行▲3,500(見込み)償還700	被災地支援▲300
18(火)	▲ 1,000	2,000	1,000	労働保険料揚げ	
19(水)	1,000	▲ 10,000	▲ 9,000	20Y発行▲10,000	全店共通(固)▲8,000
20(木)	1,000	15,000	16,000	TB1Y発行▲32,000 償還35,000 エネルギー対策借入▲4,400 期日6,500	
21(金)	▲ 1,000	▲ 11,500	▲ 12,500	流動性供給▲6,500	
22(土)					
23(日)					
24(月)					
25(火)	500	8,000	8,500	TB3M発行▲45,000 償還43,000 国有林野借入▲960(見込み)償還960	
26(水)	▲ 500	▲ 2,000	▲ 2,500	流動性供給▲4,000	
27(木)	▲ 500	1,000	500		
28(金)	500	7,600	8,100	特別法人事業譲与税譲与金の払い 交付税借入▲12,500 期日12,500	
計	9,600	▲ 72,000	▲ 62,400	今月は、4日に法人税・消費税・年金保険料・労働保険料の揚げ、13日に源泉所得税揚げ、14日に年金定時払いがある。 このほか、障害児入所給付費等負担金、エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金、補正予算絡みの支払いなどが見込まれる。 主な不足日（見込み） 3日、4日、5日、17日、21日 主に財政等要因 主な余剰日（見込み） 14日、20日 主に財政等要因	

◆日銀当座預金増減要因（2025年2月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	9,600	3,434	6,166
財政等要因	▲ 72,000	▲ 118,303	46,303
国債等	▲ 91,200	▲ 124,519	33,319
国庫短期証券等	▲ 5,000	▲ 10,617	5,617
その他	24,200	16,833	7,367
資金過不足	▲ 62,400	▲ 114,869	52,469

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

◆財政資金対民間収支（2025年2月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 9,250	8,886	▲ 18,136	
租税	50,330	49,793	537	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	2,830	1,429	1,401	
社会保障費	▲ 15,140	▲ 13,211	▲ 1,929	障害児入所給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 2,980	▲ 2,787	▲ 193	
防衛関係費	▲ 4,890	▲ 3,970	▲ 920	
公共事業費	▲ 3,160	▲ 3,404	244	
義務教育費	▲ 950	▲ 937	▲ 13	
その他支払	▲ 35,290	▲ 18,028	▲ 17,262	エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金の支払等
特別会計	▲ 27,620	▲ 18,389	▲ 9,231	
財政投融资	▲ 6,540	▲ 518	▲ 6,022	
外国為替資金	0	582	▲ 582	
保険	▲ 18,990	▲ 17,288	▲ 1,702	年金の定時払等
その他	▲ 2,090	▲ 1,165	▲ 925	
一般会計・特別会計等小計	▲ 36,870	▲ 9,503	▲ 27,367	
国債等	91,200	124,519	▲ 33,319	
国庫短期証券等	5,000	10,617	▲ 5,617	公募発行見込額約24.9兆円
国債等・国庫短期証券等小計	96,200	135,136	▲ 38,936	
調整項目	▲ 10	▲ 2,781	2,771	
総計	59,320	122,852	▲ 63,532	

◆2月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足日は、3日(TB3M、2Y発行超過)、4日(税・保険料揚げ)、5日(10Y発行)、17日(TB3M発行超過、5Y発行)、21日(流動性供給、財政資金の揚げ)。
主な余剰日は、14日(年金定時払い)、20日(財政資金の払い)。

◆2月の短期金融市場予想

【コール市場】

無担保コールO/N物（TONA）については、政策金利の引き上げ後も取引の構図に大きな変化は無く、引き続き日銀当座預金(付利金利)との裁定を意識した取引が継続している。レート水準については、利上げ幅と同水準上昇した、0.475～0.477%程度での取引が中心となっており、今後も同水準での取引が予想される。

【CP市場】

1月末の市場残高は、25兆1,989億円（前月比+9,119億円、前年同月比▲1兆7,334億円）となった。CP市場については、利上げの影響により発行レートは上昇しているものの、相対的には低めの水準で推移しているため、引き続き事業法人を中心に発行ニーズの根強い状況が見込まれる。

【短国市場】

短国市場については、3月末の担保需要が意識されるなか、引き続き期間の短い物へのニーズが強い展開が予想される。そうした状況のなか、3M物は付利金利を下回る水準での推移が見込まれる一方で、6M物や1Y物については入札を通じ、一段の水準上昇が想定される。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。